

## II.「地域の活性化」の実現に向けての取り組み項目

県立特別支援学校等からの実習受入および雇用の実施



Aコープ  
での  
販売実習



いちご農家  
での  
農業実習



◎当JAの総合事業のメリットを活かした現場実習を支援し、3年間で5名の雇用を実現しました。

◎県教育委員会がすすめる県立特別支援学校キャリア教育応援企業制度

「働きかけん!ながさき!」の県内登録企業第1号に認定されました。(平成30年7月)

※キャリア教育応援企業制度「働きかけん!ながさき!」とは県立特別支援学校で学ぶ生徒の就労を支援するために、企業等が応援企業として登録し、職場見学や現場実習、雇用に応援・協力する制度。



地域の皆様との交流・JAファンづくり

◎「支店行動計画」に基づき、地元の組合員・青年部・女性部・自治会の皆様方等と一緒に、各種イベントの実施、地域行事への積極的な参加を通じて、地域への貢献、地域の活性化に努めています。



イベント  
への参加、  
ボランティア  
活動



農業  
まつりでの  
ふれあい、  
農畜産物PR  
活動

食農教育活動の展開



田植え体験



ばれいしょ  
収穫体験

組合員のみなさまへ

# J A ながさき県央 自己改革への取り組み



## 取り組みの方針

当JAは、第5次中期経営計画(平成28年度～30年度)を策定し、I.「農業者の所得増大・農業生産の拡大」 II.「地域の活性化」の2つの大きな柱(めざすもの)を掲げ、取り組みを進めております。

### I.「農業者の所得増大」の実現に向けての取り組み

有利販売による単価アップ、需要に応じた生産量の拡大、生産コストの引き下げ

### 「農業生産の拡大」の実現に向けての取り組み

生産基盤の維持・拡大に向けた担い手の育成



### II.「地域の活性化」の実現に向けての取り組み

組合員・地域の皆様のニーズや実態を踏まえ、支店を拠点としたJAの総合事業を通じた地域社会への貢献。

以上の事を踏まえ、主な取り組みの内容についてご報告させていただきます。

## 自己改革マーク

JAながさき県央では、「自己改革の取り組み」を広報誌等でマークを使い、わかりやすくお伝えしております。





## 主な取り組み内容

### I. 「農業者の所得増大・農業生産の拡大」の実現に向けての取り組み項目

#### ① 農畜産物販売事業の見直し

##### 販路の拡大と有利販売

◎現状販路の見直しによる輸送コストの削減に向けた取り組みとして、

近隣市場(福岡県)へブロッコリー、アスパラガス等の出荷を強化しております。

◎平成30年4月～「新ばれいしょ選果施設」(日量170㌧)

平成30年11月～「新にんじん選果施設」(日量100㌧)を新設・稼働しました。

現在、有利販売・ブランド確立に向けた取り組みを実践しております。



新ばれいしょ  
選果施設



新にんじん  
選果施設

##### 反収増大・ブランド率向上対策

◎いちご高収量品種「ゆめのか」への転換を進めております。

いちご面積27.7㌶ (うち「ゆめのか」26.5㌶／シェア率96%)  
(※平成30年12月末現在)



##### 農業経営・規模拡大への支援(※図1)

◎農業融資専門部外を配置し、保証料0円、実質金利0%の

農業近代化資金を軸とした農業関連融資に注力しています。

##### ※その他の取り組み

・麦類・大豆圃場乾田化、作付面積の拡大(暗渠排水事業)

・大規模基盤整備事業支援

・畜産クラスター事業の活用による施設整備



### ② 生産資材価格の見直し

◎当JAの主たる取り扱い品目である“BB肥料”については、部会より重点銘柄2品目を選定していただき、平成30年4月より通常予約価格より更に5%程度下げた予約取扱価格(当用価格から13%程度下げ)全31品目が実現し、生産コストの削減に努めています。



※写真はイメージです。

◎水稻除草剤、育苗箱処理剤全56品目の

扱い手直送大型規格(通常規格に換算して、およそ20%割安)

による生産コストの削減に努めています。(※平成31年1月末現在)

◎営農用燃料(軽油・灯油)の予約取りまとめを実施し、組合員通常価格より10～15%程度下げた予約取扱価格を設定し、生産コストの削減に努めています。



### ③ 労働力が不足する農家に対する労力支援体制の充実・強化

◎当JAの職業紹介所を通じ、農家に労力支援者の紹介を実施しています。

◎外国人労働者の雇用については、改正出入国管理法が施行(平成31年4月)されることに伴い、JA出資法人を介せず、労働派遣業者から直接受入れが可能となる「新たな受入れ制度」への対応に向け、県・関係機関との協議を進めています。

